名古屋市公報

令和 8年11月 5日　　号外調達第42号

発行所　名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
名古屋市役所
電話〔052〕972－2246

編集兼発行人　名古屋市総務局行政ＤＸ推進部法制課長

市調達公告版

目次　　ページ

入札公告

○ 介護保険システムの標準化にかかる再構築・運用保守業務委託　2
○ (a) 水道メータ修理（13ＰＤ）　2,000個　12
(b) 水道メータ修理（20ＰＤ）　2,000個
(c) 水道メータ（13ＰＤ）　3,000個
(d) 水道メータ（20ＰＤ）　3,000個
○ 阿由知通二丁目（南行）始め18基照明付小型バス停留所標識等製作設置　19

落札者等の公示

○ 白灯油（東山総合公園）　予定数量　128,000Ｌ　26
児童生徒机（旧ＪＩＳ規格）　3,763個
児童生徒腰掛（旧ＪＩＳ規格）　5,314個

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 8年11月 5日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長　　田嶌　仁美

1　入札に付する事項

(1) 件名	介護保険システムの標準化にかかる再構築・運用保守業務委託
(2) 履行場所	入札説明書による。
(3) 履行内容	入札説明書による。
(4) 契約期間	契約締結の日から令和15年 3月31日まで
(5) 履行期間	契約締結の日から令和15年 3月31日まで
(6) 予定価格	非公表
(7) 総合評価落札方式	対象とする。
(8) 長期継続契約	対象としない。
(9) 事業所管局	健康福祉局

2　競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	業務委託
(3) 申請業種	システム開発又はコンピュータ関連サービス
(4) 等級	―
(5) 履行実績	地方公共団体情報システムの標準化に関する法

	律（令和 3年法律第40号）第 2条第 1項で規定された標準化対象事務に係るシステム（標準化基準への適合有無は問わない。）について、標準準拠システムの導入・開発（再構築を含む。）業務を行った実績（再委託及び導入予定を含む。）がある者であること。

3　入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出期間	公告の日から令和 8年11月19日　午前11時00分まで
(2) 質問期限	令和 8年12月 7日　午前11時00分まで
(3) 回答期限	令和 8年12月11日　午後 5時00分まで
(4) 電子調達システム又は持参による入札書等の提出期間	令和 8年12月14日　午前11時00分から 令和 8年12月17日　午前11時00分まで
(5) 郵送による入札書等の到達期限	令和 8年12月16日　午後 5時00分まで
(6) 持参による実施提案等資料の提出期間	令和 8年12月14日　午前11時00分から 令和 8年12月17日　午前11時00分まで
(7) 郵送による実施提案等資料の到達期限	令和 8年12月16日　午後 5時00分まで
(8) 開札日時	令和 9年 1月18日　午前11時00分
(9) 予定価格の区分	総額で定める。
(10)　積算内訳書の提出	必要とする。
(11)　調査基準価格	対象とする。
(12)　失格基準価格	対象としない。
(13)　競争入札参加資格新規申請期限	令和 8年12月15日　午後 8時00分まで
(14)　注意事項	－

4　契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課（名古屋市役所本庁舎 2階）

電話　052-972-4638　ＦＡＸ　052-972-4147

メールアドレス　a2593-02@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp

5　競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3)　2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分、 2(3) に掲げる申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている

組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

(7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

(8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(9) 2(5) に掲げる資格要件を満たすこと。

6 入札手続等

(1) 電子調達システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）で行う。

なお、電子調達システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(2) 入札説明書の入手方法

電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロードする。

電子調達システムポータルサイトのアドレス

https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/

(3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した役務を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者

及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ　確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所　4に同じ

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　到達期限　(ｱ) に同じ

b　提出先　4に同じ

ウ　一度提出された確認申請書等の訂正又は差し替えは認めない（本市からの指示があった場合を除く。）。

(4) 本公告に対する質問

ア　質問方法

質問は電子調達システムにより送信すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、電子メール等により質問を行うことができる。

イ　質問期限

3(2) のとおり

ウ　質問に対する回答

電子調達システムにより回答し、調達情報サービスにおいて閲覧に供する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

電子メール等にて質問を受け付けた場合は、質問者には上記の他に個別に電子メール等にて回答する。

エ　回答期限

3(3) のとおり

(5) 入札方法

ア　入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ　本入札は、調達役務の品質確保を図るために、実施提案等資料の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の技術的な要素等を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式一般競争入札により行う。

(6) 入札書及び積算内訳書の提出

ア　電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による入札書及び積算内訳書（以下「入札書等」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ　入札書等の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(4) のとおり（名古屋市の休日を除く。）

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所　4に同じ

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　到達期限　3(5) のとおり

b　提出先　4に同じ

ウ　一度提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(7) 実施提案等資料の提出

ア　持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ　実施提案等資料の提出期間及び提出先等

(ｱ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　3(6) のとおり（名古屋市の休日を除く。）

b　提出場所　4に同じ

(ｲ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　到達期限　3(7) のとおり

b　提出先　4に同じ

ウ　提出部数

紙媒体10部及び電子データ 1部

エ　一度提出された実施提案等資料の修正又は差し替えは認めない（本市からの指示があった場合を除く。）。

(8) 開札日時及び開札場所

ア　開札日時　3(8) のとおり

イ　開札場所　4に同じ

7　落札者の決定方法等

(1) 総合評価の方法

提案内容を評価する「技術点」及び入札価格を評価する「価格点」の合計点数を「総合評価点数」として評価する。

(2) 落札者決定基準

詳細は入札説明書による。

(3) 落札者の決定方法

技術点は実施提案等資料により、価格点は入札書により評価を行い、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者のうち、総合評価点数が最も高い者を落札者とする。

なお、落札者決定方法の詳細は入札説明書による。ただし、総合評価点数の最も高い者が 2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(4) 低入札価格調査

本公告に係る入札は名古屋市低入札価格調査要領（17財監第69号）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が同要領第 2条で定める調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第 5条の規定に基づき調査を行うものとし、当該入札者は事後の事情聴取に協力するものとする。この場合、同要領第 6条第 1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で

価格その他の条件が最も有利なものをもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

(5) 実施提案等の評価理由の説明

入札者は、入札結果の公表があった日の翌日から起算して 7日（名古屋市の休日を含まない。）以内に、入札者本人における実施提案等の評価の理由について、書面により説明を求めることができる。

(6) 評価内容の担保

落札者の実施提案等の内容については、契約の締結に当たり、契約上履行すべき事項である旨を契約図書に明示する。

(7) 実施提案等が不履行となった場合の取扱い

受注者の責めに帰すべき事由により、この契約の入札時に行った実施提案等について全部又は一部が不履行となった場合、受注者は、発注者の指定する期間内に次の式をもって計算した違約金を支払わなければならない。

違約金の額＝当初の委託代金額×（ 1－実施提案等に基づく評価点について実際に受注者が履行した内容に基づいて算出し直した点数／実施提案等に基づく評価点）

8 その他

(1) 費用の負担

実施提案等資料等の作成に関して必要となる一切の費用は、入札者の負担とする。

(2) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札

の条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 再度入札

ア　開札をした場合において、予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、 2回を限度として再度の入札を行う。

イ　再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。

ウ　初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(9) のとおり

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、電子調達システムポータルサイト（アドレスは 6(2) 記載のとおり。）からログインし、電子データ化した必要書類を添付して 3(13)に掲げる期限までに競争入札参加資格審査の申請を行い、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課
（名古屋市役所西庁舎11階）
電話　052-972-2321

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10)　その他

詳細は、入札説明書による。

9　Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Long-Term Care Insurance System Standardization, Reconstruction and Maintenance Services.

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

11:00 a.m., 19 November, 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic procurement system:

11:00 a.m., 17 December, 2026

(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic procurement system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 16 December, 2026)

(4) Contact point:

Nursing Care Insurance Division, Senior Citizens' Welfare Department, Health & Welfare Bureau, City of Nagoya 1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-4638

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年11月 5日

名古屋市上下水道局長　酒井　雄一

1　入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量	(a) 水道メータ修理（13ＰＤ）　2,000個 (b) 水道メータ修理（20ＰＤ）　2,000個 (c) 水道メータ（13ＰＤ）　3,000個 (d) 水道メータ（20ＰＤ）　3,000個
(2) 納入場所	入札説明書による。
(3) 納入期間	(1) の物品ごとに次のとおりとする。 (a) 契約の日から令和 9年 3月30日まで (b) 契約の日から令和 9年 3月30日まで (c) 契約の日から令和 9年 3月30日まで (d) 契約の日から令和 9年 3月30日まで
(4) 予定価格	非公表
(5) 今後の入札公告予定時期	令和 9年 2月頃

2　競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	物品
(3) 申請業種	資材納入（バルブ・メータ製品）

3　入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出期間	公告の日から 令和 8年11月19日　午後 4時00分まで

(2) 電子調達システム又は持参による入札書等の提出期間	令和 8年12月 4日　午前 9時00分から 令和 8年12月23日　午後 4時00分まで
(3) 郵送による入札書等の到達期限	令和 8年12月22日　午後 4時00分まで
(4) 開札日時	(1) の物品ごとに次のとおりとする。 (a) 令和 8年12月24日　午前 9時00分 (b) 令和 8年12月24日　午前 9時10分 (c) 令和 8年12月24日　午前 9時20分 (d) 令和 8年12月24日　午前 9時30分
(5) 予定価格の区分	総額で定める。
(6) 競争入札参加資格新規申請期限	令和 8年11月19日まで

4　契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局経営本部契約監理課
（名古屋市役所西庁舎 8階）
電話　052-972-3624

5　競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱（平成15年 3月11日制定）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3)　2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分及び 2(3) に掲げ

る申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

(7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

(8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日制定）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明した者であること。

6　入札手続等

(1) 電子調達システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）で行う。ただし、電子調達システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(2) 入札説明書の入手方法

電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロードする。

電子調達システムポータルサイトのアドレス

https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/

(3) 確認申請書等の提出

ア　本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ　確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）。

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所　4に同じ

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出先　4に同じ

ウ　一度提出された確認申請書等の訂正又は差し替えは認めない。（本市からの指示があった場合を除く。）

(4) 入札方法

1(1) の物品ごとにそれぞれ入札に付する。入札は、総額で行うものと

し、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(5) 入札書の提出

ア　電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ　入札書の提出期間及び提出場所等

(ｱ) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(2) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

(ｲ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a　提出期間　(ｱ) に同じ

b　提出場所　4に同じ

(ｳ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a　到達期限　3(3) のとおり。

b　提出先　4に同じ

ウ　一度提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(6) 開札日時及び開札場所

ア　開札日時　3(4) のとおり。

イ　開札場所　4に同じ

7　その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市上下水道局契約規程（平成

12年名古屋市上下水道局管理規程第47号）第14条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(5) のとおり。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が 2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、電子調達システムポータルサイト（アドレスは 6(2) 記載のとおり。）からログインし、電子データ化した必要書類を添付して 3(6) に掲げる期限までに競争入札参加資格審査の申請を行い、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課
（名古屋市役所西庁舎11階）
電話　052-972-2321

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

(a) water meters repair PD13mm quantity 2,000

(b) water meters repair PD20mm quantity 2,000

(c) water meters new PD13mm quantity 3,000

(d) water meters new PD20mm quantity 3,000

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

4:00 p.m.,19 November 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic procurement system:

4:00 p.m.,23 December 2026

(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic procurement system, but tenders submitted by mail are due by 4:00 p.m.,22 December 2026)

(4) Contact point:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,
Management Headquarters, Waterworks & Sewerage Bureau,
City of Nagoya
1-1,Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan
Tel:052-972-3624

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

令和 8年11月 5日

名古屋市交通局長　増田　実

1　入札に付する事項

件　　名	阿由知通二丁目（南行）始め18基照明付小型バス停留所標識等製作設置
履行場所	昭和区阿由知通二丁目 9番地先始め18箇所
履行期限	令和 9年 3月19日
概　　要	本件は、照明付小型バス停留所標識柱及び付属する停名板等を製作し設置するもの。
入札方法	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2　入札の手続等

設計図書・入札説明書等の入手方法	名古屋市電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/)
申請書等の提出期限※	令和 8年11月19日　17時00分

確認通知書の通知期限	令和 8年11月27日
質問の受付期限	令和 8年12月14日　17時00分
質問の回答期限	令和 8年12月18日
入札書の提出期間※	競争入札参加資格確認通知書受領日から 令和 8年12月24日　11時00分まで
開札日時	令和 8年12月24日　11時10分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 （開札場所及び契約条項を示す場所）	〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課 （名古屋市役所西庁舎 2階） 電話　052-972-3844・3845 ファックス　052-972-3841 電子メール　keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

（注）※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

3　入札に参加する者に必要な資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。

(2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市

競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

(5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。

(6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。

(8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物品」、申請品目「看板」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 8年11月19日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）により送信すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子調達システムにより回答し、調達情報サービスにおいて閲覧に供する。あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5　競争入札参加資格確認申請

(1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、電子調達システムにより提出するものとする。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

(2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局　営業本部企画財務部会計課契約担当 （名古屋市役所西庁舎 2階）電話　052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで （名古屋市の休日を除く。）

(3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

(4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6　入札書の提出

(1) 電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

(2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として 2回を限度とする。なお、再度入札（ 2回目）及び再度入札（ 3回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7　入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、免除する。

8　入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

(1)　3に掲げる資格がない者のした入札

(2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札

(3) 入札に関する条件に違反した入札

9　落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が 2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

10　その他

(1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち 3(8) の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア　名古屋市電子調達システムポータルサイト（アドレスは 2に記載のとおり。）よりログインし、電子データ化した必要書類を添付して競争入札参加資格審査の申請を行う。

イ　この場合、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508　名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当（名古屋市役所西庁舎11階）

電話　052-972-2321

(2) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 契約書作成の要否

必要

(4) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額

(5) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(6) その他

ア　本公告に示す調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

イ　その他詳細は、入札説明書等による。

11　Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Small Bus stop signs (illuminated)

Number of units to be manufactured: 18

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 19 November, 2026

(By mail 5:00 p.m. 18 November, 2026)

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 24 December, 2026

(By mail 5:00 p.m. 23 December, 2026)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel: 052-972-3844

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8年11月 5日

契約事務受任者

名古屋市財政局担当局長（契約監理）　　田畑　信也

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	白灯油（東山総合公園） 予定数量　 128,000Ｌ
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年10月20日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中川物産株式会社 名古屋市港区潮見町37番地23
(5) 落札金額・随意契約金額	161.7000円（単価契約）
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	―
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項ｄ該当
(9) その他	―

事　　項	内　　容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	児童生徒机（旧ＪＩＳ規格） 3,763個 児童生徒腰掛（旧ＪＩＳ規格） 5,314個
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年10月20日

(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	アイリスチトセ株式会社　中部支店 名古屋市西区名駅二丁目27番 8号
(5) 落札金額・随意契約金額	39,198,192円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 9月 2日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	―
(9) その他	―